

「普遍的な価値を持つ活動は、 どんなところでも実施可能だと思っ」

2004年1月に始まったニジェールの「みんなの学校プロジェクト」。開始後わずか1年半で目標を達成したプロジェクトは今、「住民による小学校運営」の実践をさらに広げようとしている。そこには、プロジェクトを率いる原雅裕さんの信念が見え隠れする。



photo by Asada Yuki

機能するCOGESを つくるプロジェクト

サハラ砂漠の南に位置するニジェールは、国民の6割が1日1ドル以下で暮らす、世界で最も貧しい国の一つだ。義務教育である小学校の就学率は50%（2004/5年）、読み書きのできる大人は5人に1人もいない。そんな国で今、JICAのプロジェクトが支援する住民たちが旋風を巻き起こしている。

ニジェール政府は初等教育の就学率を上げ、教育の地域間格差や男女格差を改善するため、03年より教育開発10カ年計画に取り組んでいる。その中核となるのが、住民の代表と教員からなる学校運営委員会（COGES）による活動で、同国政府が進める地方分権化政策の一環として位置付けられている。

地方分権化とは、従来中央が持っていたさまざまな権限を地方に移すことだが、ニジェールはほかの途上国の例にもれず、地方自治体には委譲された権限を行使するだけの力が不足している。もともとCOGES方式は世界銀行が南米でうまくいっ



コンテストで「私たちが学校に入れてください」と歌う少女たち。各COGESはほかの村のCOGESを意識して、ますます熱心に活動に取り組んでいる

たモデルをこの国に紹介したもので、学校の計画策定から運営管理、親への啓発活動、教材の調達に至るまで、COGESが中心的な役割を担うことが期待されている。ニジェールではこの方式を02年より実験的に始めてはいたが、多くの学校でCO

GESが十分に機能していなかった。そこで、機能するCOGESの運営モデルを提示し、地方教育行政官の能力向上を図るための支援要請がJICAへ出され、04年1月に「みんなの学校プロジェクト」がスタートした。

きっとできると 信じていた

私たちは、あなたに伝えたいことがあります。女性だって、生きるために教育を受けることが必要なのです
(中略)
ねえ、お願い、あなたの手で私たちに教育を与えてください、お願いします。私たちが学校に入れてください

小学校の校庭に、女子児童たちが歌うハウサ語のコーラスがこだまする。ここはニジェール中央部、タウア州のある小学校。少女たちは、近隣の各小学校に設置されたCOGES対抗演劇合唱コンテストの出場メンバーだ。教育の大切さを訴える歌や演劇を披露する子どもたちの顔は自信にあふれ、それを何百という観客が取り囲み、歓声を上げる。

このイベントが行われたのは05年2月19日。JICAのプロジェクトが始まっておよそ1年が過ぎたところだ。「みんなの学校プロジェクト」は3年間の予定で実施されているが、このとき

1 正式名称は「住民参画型学校運営改善計画」。「村の中にある学校」が「村のすべての人のための学校」となるように、「みんなの学校プロジェクト」と名付けられた。
URL : <http://project.jica.go.jp/niger/6331038E0/>



Hara Masahiro

JICA 専門家

原 雅 裕

挑戦者たち
Stories of
Challengers
Vol.08

すでに、プロジェクトが対象とするタウア州には300を超え、小学校にCOGESがつくれ、そのほとんどが自発的な教育改善活動を実施していた。このコンテストも就学率向上を指した住民によるイベントで、少女たちが歌うのは自分の経験を踏まえた自作の曲だ。

識字率の低いこの地で、これほど早く、しかも目覚ましい成果が表れたことに誰もが驚く。だが、プロジェクトのチーフアドバイザーである原裕裕さんには「きつとできる」という自信があった。原さんがアフリカの人々の底力と教育の力を信じるようになったきっかけ、それは学生時代にさかのぼる。

ソウエトでのある出会い

原さんが初めてアフリカの土を踏んだのは、今から28年前。大学の交換留学で訪れたりベリアダ。そこで学んだのは、南アフリカで実施されていたアパルトヘイト。白人と有色人種を、教育、職業、居住区から結婚に至るまで、あらゆる面で区別する差別政策だ。この政策が国際



アパルトヘイトについて学んだリベリア・カチントン大学時代の学生証

同国で「名誉白人」と呼ばれていた。

原さんが留学中の大学の休暇を利用して訪ねた南アには、暗いイメージしかなかったという友人の知り合いの一般市民やジャーナリスト、反アパルトヘイトの活動家らと会うため、最大の黒人居住区ソウエトに通う。原さんを、南ア警察は不審人物として尾行した。次第にこの国の閉塞感に絶望的な気持ちを抱くようになり、そのまま南アを去るうと決めたとき、原さんはある光景に出会う。

「ソウエトで通りがかった小学校の教室をふとのぞくと、先生が生徒たちに静かに話をしていました。何を話しているのか知りたくて、授業の様子をしばらく見させてもらいました。差別政策のため勉強することが直接個人的利益につながらない南アで、先生がどんなことを話すの



COGES委員を選ぶ投票の様子。投票結果の発表など、各活動の結果が短期間で分かるよう工夫しているため、住民のモチベーションは高く保たれている。当初、プロジェクトがCOGES設置を支援する学校は171校だったが、今ではタウア州すべての1,300を超える学校が支援対象となっている。ニジェール教育識字省はJICAのプロジェクトが確立した方式を採用し、今後全国展開するとしている

か興味があったのだという。先生は学が楽しさや、知識を得ることで広がる世界について具体的な例を用いて話し、広い視野を持つことの大切さを語っていた。そのとき生徒たちの輝く目を見て、少しは救われたような気がしたという。

それから10数年後、アパルトヘイトは全廃された。マンデラ政権は平和裏に白人政権から権力の移譲を果たしたが、原さんにはその動きを支えたのがあつた。そのとき生徒たちと確信し、7年前からはずっと教育分野の開発援助に携わっている。

選挙による透明性の確保でみんなが主体性を持った

さて、昨年9月に行われたプロジェクトの中間評価で、「目標はすでに達成された」と評価された。「みんなの学校プロジェクト」だが、その成功の秘訣はどこにあるのか。原さんの答えは明快だ。「住民の強いニーズがあ



プロジェクトのロゴは公募で決めた。採用されたロゴの作者ウセイナちゃん(中央)と原さん、ウセイナちゃんの小学校の校長先生(中央)

つたこと」「民主選挙、学校活動計画、地方行政官による研修とモニタリングという、プロジェクトが導入したCOGES設置モデルが機能したこと」2と答えるが、それに加え、「人は皆同じ」という原さんの信念も大きな原動力だったに違いない。

COGES委員は、住民による直接選挙で選ばれる。ほとんどの人が選挙を経験したことのない土地で、民主選挙が可能なのか。当初、援助関係者の間では懐疑的な見方が主流だった。しかし、「人間の基本的な能力や感情は同じであり、普遍的な価値を持つ活動はどんなところでも実行可能」と信じる原さんは民主選挙を導入。その結果、すべての学校で民主的なCOGE

Sが誕生した。

プロジェクト開始前のCOGES委員には、村の有力者が自動的に就任していた。そのため、計算能力のない者が会計を担当するなど矛盾が多く、親から集められたお金の使途もはっきりせず、住民は学校に不信感を持つていた。だが今は違う。民主的なCOGESができてから1年で、住民が払った分担金は1校当たり平均で5・5倍に増え、入学登録者数は男子が8・4%、女子が11・1%も増加した。COGES委員は一切報酬がないにもかかわらず頻りに会議を持ち、教育以外の村の問題点も改善しようとしていた。

「COGESは村のルネッサンスです」これは、ある村の

中年女性の言葉だ。彼女は学校に行ったことがなく字も読めなかつたが、今はCOGESが進める「学校活動計画」による識字教室に通っている。この教室に通う別の女性は、「無知の間が開け、世界が明るくなりました」と話す。

留学中、アフリカの人々との付き合いの中で、多くを学んだという原さん。彼らの潜在力への信頼がプロジェクトを成功へ導いたのかも知れない。彼は「もしうまくいかなければ、それは援助のやり方に問題がある」と言い切る。タウア州でCOGESをきつかけに下からの広がりを見せる民主化が、国を住民の求める姿に変える日はそう遠くないだろう。



学校活動計画で保護者が作ったかやぶきの学校。机といすは、土を固めて作られた。このように、今では多くのコミュニティーがさまざまな教育改善に自主的に取り組んでいる

住民の声を政府に届けることができるようなモデルをつくっていききたい

援助業界の常識を疑う

プロジェクト実施に関し、「特に難しいことはなかった」と原さんは言う。苦労したのはむしろ援助する側との交渉だ。例えば、ある援助機関の担当者にプロジェクトの効果の説明するとき、その人は数字を見ないとなかなか納得しなかった。原さんは、「援助に携わる人ですらアフリカを別世界だと考えている場合がある」と指摘する。読み書きができず、保守的な崩し難い社会だから民主主義は根付かない、住民参加には時間がかかる...その揚げ句、援助の失敗を人々の貧しさや能力のなさのせいにする。原さんは本当にそうなのだろうかというも疑問に感じていた。

「人は皆同じ」「みんなの学校プロジェクト」は、選挙や学校運営がニジェールの住民に「できる」ということを前提にしている。JICAが投入したのは、2人の専門家と青年海外協力隊シニア隊員の派遣、そして地方行政官や校長の研修費用とモニタリングのためのバイク供与だけ。ほかはすべて住民の拠出と労働提供で賄っている。これらの事実が、原さんの考えの正しさを物語っている。



Hara Masahiro

はら・まさひろ JICA専門家。1956年東京都出身。大学在学中リベリアに留学、卒業後は広告代理店勤務、フランス留学を経て、在ジュネーブ国連機関日本政府代表部、在ザイール(現コンゴ民主共和国)日本大使館などに勤務。東京で5年半フレンチレストランを経営した後、JICA企画調査員としてフランス語圏アフリカ諸国の開発政策、教育分野の企画調査にかかわる。2004年1月よりニジェール「みんなの学校プロジェクト」チーフアドバイザー。